

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 19 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01732

研究課題名（和文）戦前・戦後の商社組織と機能に関する連続と継承の基礎的研究

研究課題名（英文）A Fundamental Study on the Continuity and Succession of Prewar and Postwar Shosha Organizations and Functions

研究代表者

谷ヶ城 秀吉（Yagashiro, Hideyoshi）

専修大学・経済学部・教授

研究者番号：30508388

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）： 私たちがこの研究で実施した作業は2つある。第1に、第2次世界大戦前から1970年代にかけての総合商社を分析するために必要な資料を整備したことである。具体的には、1940年代末から1970年代末の三井物産に勤務した大庭定男氏が残した日記や書類からなる資料を整理し、公開した（大庭定男文書）。第2次世界大戦の終結直後に三井物産金沢支店が作成した資料を入手した。加えて、1930年代から1970年代にかけての三井物産の職員録のデータベース化を終えることができた。第2に、人的資源の側面から商社組織の継承に関わる問題を考察し、機械取引と三国間貿易の観察から商社機能の継承に関わる予備的研究を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最も重要な成果は、1940年代後半から1970年代にかけての総合商社を分析するために必要な資料を整理したことである。戦後の総合商社を対象とした歴史研究の蓄積は、決して多くはない。研究に利用できる資料が著しく少ないためである。私たちが収集した大庭定男文書や三井物産金沢支店の資料は、この問題を解決できる貴重な資料である。特に大庭文書は、すでに整理を終え、国文学研究史料館で閲覧できるように準備を進めている。これらの資料は、戦後の総合商社を対象とした歴史研究をさらに促進するための基盤となるであろう。

研究成果の概要（英文）： In the framework of this study, we have carried out two main tasks. Firstly, we conducted a survey on some primary sources related to the Japanese general trading companies from the Pre-World War II to the 1970s. We collected, organized and made public the diaries and documents left by Sadao Oba, who worked for Mitsui & Co. from the late 1940s to the late 1970s (the Sadao Oba Collection). We obtained materials created by Mitsui's Kanazawa branch immediately after the end of World War II. In addition, we were able to finish compiling a database of Mitsui's staff records from the 1930s to the 1970s. Secondly, we examined issues related to the succession of the trading company organization from the aspect of human resources. In addition, a preliminary study on the succession of trading company functions was conducted based on observations of machinery trading and third country trade.

研究分野：経済史

キーワード：総合商社 多国籍企業 人的資源管理 アジア太平洋経済圏 経済史

1. 研究開始当初の背景

天然資源に恵まれない日本が工業化を基盤とする経済成長を実現するためには、海外からの資源輸入と、それを持続しうる外貨の獲得＝輸出の拡大が条件の1つとなる。したがって、輸出入の両面を担った商社の活動と、そのマクロ経済面への寄与が把握できれば、日本経済の成長メカニズムの一端を知ることができる。

それでは商社の機能や組織はどのように形成されたのだろうか。経営学の研究領域では、その時々における商社の現状分析を通して商社機能の特質を提示し、あるべき「商社像」を展望するが、商社機能や組織の形成過程に対する関心は低い。他方で経済史・経営史研究では、米国立公文書館(NARA)や豪州国立公文書館(NAA)が所蔵する日系企業接収記録の利用が一般的となった2000年代後半以降に数多くの成果が提出された。これらの論考によって、三井文庫や三菱史料館の所蔵資料からは描くことができなかった企業ガバナンスの態様や人的資源管理の詳細が次々と明らかにされつつある。しかし、これら歴史研究の多くは、上述の接収記録に依拠するため、その考察の範囲は戦前に限定されている。したがって、戦前に構築された商社の機能や組織が現在の商社に継承される過程は、商社(史)研究が明らかにすべき問題として残されている(研究計画調書)。

2. 研究の目的

戦前の商社機能や組織が現在のそれへと変化し、定着するまでの過程を明らかにするために本研究では、(1)機能や組織の外形的な変化と、(2)技能や国際的信用といった質的变化の2局面から検討を進めた。対象の分析期間は、商社の機能と組織に変化が生じたと通説的に理解されているものの、実態に不明の点が多い戦時期を含む戦前から高度経済成長期までとした。この検証は、研究の対象期間が戦前と現在(戦後)に分断されている商社研究の両極を歴史研究の側から架橋する試みで、その成果を双方で参照しうるという点で学術的な意義を有する(研究計画調書)。

3. 研究の方法

本研究は、一次資料が研究の質を左右する歴史研究の手法と、資料の不足を補完する聞き取り調査を組み合わせる計画であった。高度成長期までの商社活動を一貫して把握できる一次資料として伊藤忠商事・丸紅資料(滋賀大学所蔵)があるが、現時点では未公開扱いの資料も多く、すぐには活用できない。そこで本研究では、(1)欧州三井物産調査部長などを務めた大庭定男氏の自宅に保管されていた未整理の私文書群(大庭定男文書)、(2)三井文庫所蔵資料、(3)NARA・NAA所蔵接収記録、(4)三井物産に勤務した経験を持つ関係者の聞き取り記録を利用して研究を進めた(研究計画調書)。

4. 研究成果

(1)研究基盤の構築

大庭定男文書の整理・公開

1942年に小樽高商を卒業し、経理少尉として従軍したあと、戦後は三井物産に勤務した大庭定男氏の資料を整理し、公開した。従来、歴史研究者が関心を寄せてきたのは、大庭氏の南方における従軍経験であった。連合軍に抑留されていた1946-47年に大庭氏が書いた日記の復刻(大庭定男(1996)『ジャワ敗戦抑留日誌』龍溪書舎)は、その契機の1つである。大庭氏は、復員後も日記を書き続けており、三井物産勤務時の日記も大量に残されていたが、歴史研究者はその意義をあまり重視してこなかった。そこで私たちは、大庭氏ご本人およびご家族のご了解を得て、前述した日記を含む私蔵資料をご自宅から国文学研究資料館に移管し、整理した(ただし、書籍は立教大学に移送)。

1922年に生まれた大庭氏は復員後、旧三井物産静岡支店の元従業員が創設した静岡貿易に就職し、企業合同に従って1950年に第一通商へ転じた。欧州駐在員付として西ドイツ・ハンブルグに駐在していた1955年に同社と第一物産が合併したため、大庭氏もそのまま第一物産に移籍した。さらに1959年4月の大合同によって三井物産勤務となり、1969年まで本店事業部や業務部に籍を置いた。同年、ロンドン支店へ異動した大庭氏は、ロンドン支店次長、欧州三井物産調査部長などを歴任したあと、1979年に定年退職した(大庭定男「履歴書」、『大庭定男文書』国文学研究資料館所蔵)。

戦後の総合商社を対象とする歴史研究がこれまで十分に進展しなかった理由の1つとして、考察に必要な一次資料の不足が挙げられる。前述した大庭氏の経歴に規定されて、大庭定男

文書の構成は、三井物産の調査関係と欧州関係の資料によって占められており、その意味では内容に偏りがある資料群である。しかし、戦後の商社活動を知りうる貴重な資料群であることに相違はなく、戦後商社史の基礎資料になりうると私たちは考えている。

三井物産金沢支店関係調査の取得

新型コロナウイルス感染症の流行のために令和 2 年度は、海外渡航を含む出張が不可能となったため、旅費に割いていた予算を資料購入費に振り分けた。旧三井物産金沢支店の終戦直後から解散を経て新会社が発足するまでの資料群から構成されている本資料は、この予算を利用して購入したものである。既述のように、戦後の商社を対象とする一次資料は決して多くないが、戦時ないし敗戦直後の資料はさらに僅少である。本資料は、敗戦直後における支店の動向を知りうる貴重な資料群で、継続的に整理を進めている最中である。

(2) 商社組織の継承に関わる定量的研究の実施

私たちは、戦前に構築された商社組織の戦後における継承の検証を本研究の目的として掲げた。具体的には、三井物産と三菱商事の職員録をデータベース化し、1941 年と 1961 年の 2 時点を対象として人的資源の突合を行った。そして、その分析結果を上原克仁・大島久幸「戦後三菱商事・三井物産における戦前期人的資源の継承」として纏め、経営史学会第 56 回全国大会(2020 年 12 月 6 日、オンライン開催)で発表した。本報告が提示した知見は、2 つである。

第 1 に、解体過程の問題である。すなわち、旧三菱商事の解体に伴って設立された群小の新会社が商品部署を単位として設立されたのに対して、旧三井物産の場合には、人的つながりから設立されるパターンが目立った。第 2 に、2 時点の一致率に関する問題である。通説では、三菱商事系の大合同が円滑に進んだのに対して、旧三井物産系の場合には、人的資源の回帰が限定的であると理解されてきた。ところが、両社の一致率は、実際にはほぼ同水準で、むしろ旧三井物産系の方がより多くの回帰者を抱えていたことが判明した。同報告は、上原克仁・大島久幸「戦後三菱商事・三井物産における戦前期人的資源の継承」として論文化し、『三菱資料館論集』に投稿する予定である。

(3) 商社機能の継承に関わる予備的研究の実施

戦後の総合商社は、グローバルな機械取引の拡大に大きく寄与する一方で(谷ヶ城秀吉(2019)「高度成長下における日本の貿易と総合商社」堀和生・萩原充編『“世界の工場”への道 - 20 世紀東アジアの経済発展』京都大学学術出版会)、戦前の総合商社が高い競争力を有していた三国間貿易では、取引を容易に拡大できなかったと言われている。このような把握を前提として私たちは、この問題を戦前に遡って検証し、その根源の解明を試みた。前者の課題を対象とする岡部桂史(2019)「両大戦間期ドイツ三菱商事の展開と機械取引」(『龍谷大学経営学論集』第 58 巻第 2 号)は、戦前ドイツにおける三井物産と三菱商事の機械取引を考察し、高い専門性が求められる機械取引での外国人職員の重要性、ドイツ機械メーカーの対日戦略に左右される日系商社の競争関係の実態を明らかにした。また、後者の課題を対象とした谷ヶ城秀吉(近刊)「総合商社の取引ネットワークとハブ組織の形成 - 大豆取引の事例 - 」は、三国間貿易を展開しうる条件を戦前の商社が選択した組織デザインや人的資源管理戦略の観点から検証した(平成 30 年度研究実施状況報告書)。

なお、戦後における総合商社の活動を分析してきた従来の研究は、企業集団との取引関係を重視してきたが、具体的な取引関係には不明の点が多く残されている。そこで谷ヶ城秀吉(2019)「高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析 - 三井物産を事例に - 」(『専修大学社会科学研究所月報』第 673 号)では、三井文庫所蔵の『商品別考課状』に記載された取引先データを整理し、取扱高階層の二峰性と、集団外企業との取引の重要性を確認した(令和元年度研究実施状況報告書)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 谷ヶ城秀吉	4. 巻 673
2. 論文標題 高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析 三井物産を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡部桂史	4. 巻 58-2
2. 論文標題 両大戦間期ドイツ三菱商事の展開と機械取引	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 龍谷大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 57-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 谷ヶ城秀吉
2. 発表標題 高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史的な分析 三井物産を事例に
3. 学会等名 専修大学社会科学研究所定例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上原克仁・大島久幸
2. 発表標題 戦後三菱商事・三井物産における戦前期人的資源の継承
3. 学会等名 経営史学会第56回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	大島 久幸 (Ohshima Hisayuki) (40327995)	高千穂大学・経営学部・教授 (32637)	
研究 分担者	岡部 桂史 (Okabe Keishi) (60386472)	立教大学・経済学部・教授 (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------